

日本社会は右傾化しているか

：世論調査にみる実相

堀江 孝司

首都大学東京人文科学研究科准教授

はじめに

本稿の課題は、「社会の右傾化」である。歴代自民党政権の中でも右派的な安倍晋三内閣は、発足1年半を経てなお支持率が高く、2014年の東京都知事選挙では、タカ派的な言動と修正主義的歴史認識で知られる田母神俊雄元航空幕僚長が61万票を獲得した。書店やコンビニには、中国や韓国を非難・侮蔑する見出しの週刊誌が並び¹、在日コリアンにヘイトスピーチを行う「在日特権を許さない市民の会」(在特会)も注目を集める。

これらを見るに、日本社会の「右傾化」に関心が集まるのも当然といえよう。本稿では、世論調査のデータなどから、その実相に迫りたい。

排外主義的な社会運動とネット右翼

まず、在特会のような排外主義的な運動の支持者はどれくらいいるのだろうか。同会のホームペー

ジ(<http://www.zaitokukai.info/>)によれば、会員数は1万4500人ほどである(2014年7月9日確認)。クリックするだけで会費も不要で会員になれるので、自ら街頭に出る人はこのうちのごく一部であろう。少数だから無害なわけでは決していないが、ここではアクティブなメンバーよりも、ネットでこうした運動の主張を読み、共感を寄せていそうな人びとの広がりを考えたい。

津田大介は、安倍首相のfacebookにつく「いいね!」の数が多くて4万程度という数字などから²、「ネット右翼」の数は多くて10万人程度と推計する(津田ほか 2013: 10-11)。またある調査によれば、ネット右翼的な情報が流れる掲示板などに週2度以上アクセスして合計15分以上閲覧する者は45～52万人程度、月1度以上訪問し、興味をもって再訪するのは110万人程度と推計される(安田ほか 2013: 64)。

辻大介らは2007年に、(a)韓国、中国双方に、「まったく」または「あまり」親しみを感じない、(b)「首相や大臣の靖国神社への公式参拝」「憲法九条一項(戦争放棄)の改正」「憲法九条二項(軍隊・戦力の不保持)の改正」「小中学校の式典での国旗掲揚・国歌斉唱」「小中学校での愛国心教育」の全5項目に「賛成」か「やや賛成」、(c)この1年ぐらゐの間に政治や社会の問題について、自分のホームページや他人のブログに意見を書いたり掲示板等で議論した、という条件をすべて満たす者を「ネット右翼」と仮定すると、全体の1.3%、bを3項目

ほりえ たかし

一橋大学社会学研究科博士後期課程修了。博士(社会学)。専門分野は、政治学・福祉国家論。名古屋市立大学助教授を経て、現職。

著書に『現代政治と女性政策』(勁草書房、2005年)、『福祉政治』(ミネルヴァ書房、2012年、共著)、『脱原発の比較政治学』(法政大学出版局、2014年、共編著)など。

に減らすと3.1%が該当したが、サンプル特性から高めの値が出るので、実際はこれより少ないだろうという。また、a、bは満たすが、自らは書き込まずcは満たさない「シンパ層」は、ネット右翼を狭く(1.3%)取った場合は2.8%、広く(3.1%)取った場合は8.3%であった。仮に間の5%を日本のネット人口9400万人にかけると470万人となる(辻・藤田 2011: 136-139)。

以上、いくつかの推計から、ネット右翼的言説の消費者の広がりを見た。少ない推計で「ネット右翼」が10万程度、「シンパ層」まで入れる多い推計で500万人近くとなる。

より直接的に排外主義的主張への意見を尋ねると、「在日韓国・朝鮮人は日本から出ていけ」という主張に「大いに共感する」が20代の6%、30代以上の3%、「ある程度共感する」はどちらも16%という調査結果もある(『朝日新聞』2013年12月29日付)。また2013年に行われた大学生アンケートでは、在日コリアンを侮辱するような書き込みをネットで見、「不愉快だった」31.6%、「腹が立った」5.7%に対し、「何とも思わなかった」が21.0%、「共感した」3.3%、「うれしかった」0.3%である(井沢 2013)。排外主義的主張に共感する人は、数%程度はいるということであろう。

ただ、こうした考え方をする人がいま増加中かどうかは、以上からはわからない。こういう志向性の人は、もともとこのぐらいいたかもしれないからである。次に時系列的な変化を検討したい。

中長期的な世論のトレンド

右傾化にはさまざまな次元がありうるが、以下では、長期にわたり同じ質問をしている調査がある、日本(人)に対する意識、外国(人)に対する意識、防衛に関する意識の三つの次元を取り上げる。

日本への愛情や自信

総理府～内閣府「社会意識に関する世論調査」(<http://www8.cao.go.jp/survey/index-sha.html>)によれば、「国を愛する気持ち」が「非常に」または

「どちらかといえば」強い人の割合は、小刻みに変動しながらも傾向としては、1970年代から1990年代初頭にかけて上昇し(40%台後半から50%台半ばへ)、2000年頃までは下降し(再び40%台後半へ)、そしてその後50%台半ばから後半へと上昇傾向をたどっている。

NHKは、ナショナリズムと関係しそうな項目を継続的に調査している(NHK放送文化研究所 2010; 村田 2014)。このうち日本への愛着に関連するものは過去40年間、変化は小さく、例えば「日本に生まれてよかった」は常に90%を超えるなど、時系列変化をみる上で有効でない(cf. 大澤 2011)。他方、日本(人)への自信に関連するもののうち、①「日本人は、他の国民に比べて、きわめてすぐれた素質を持っている」、②「日本は一流国だ」の2項目には変動が見られる。すなわち、1973年から2013年までの5年おきの調査で、①は60%→65%→71%→62%→57%→51%→51%→57%→68%、②は41%→47%→57%→50%→49%→38%→36%→39%→54%と推移している。2003～2013年に、①が17ポイント、②が18ポイント増加していることが注目される。敗戦後の自信喪失から、経済大国への道を歩む中で自信を回復したのとは事情が異なる。1973～1983年に①で11ポイント、②で16ポイント増加しているのは、まだその過程であろうが(cf. 加藤 1989)、最近の10年でこれほど自信を強めた理由はわかりにくい。長引く不況や中国・韓国の台頭、GDP世界2位からの陥落など、自信喪失につながりそうな要素なら思いつくが。日本のどこを誇りに思うかを尋ねると、「とても」と「まあ」を合わせた「誇りに思う」は、「科学技術の分野で日本人が成しとげたこと」89%、「スポーツの分野で日本人が成しとげたこと」89%、「文学芸術の分野で日本人が成しとげたこと」85%などで多く、「誇り」の源泉は政治や経済よりも文化面のようである。

周辺国・外国人に対する意識

もともと、こうした国を愛する気持ちや日本への自信が、外国(人)への排外性に結びつくとは限ら

ない。「愛国」と「排外」は結びつきやすい面もあるが別のものだという調査結果もあり(辻・藤田 2011: 140-141)、日本への愛着が強い人は、外国との交流にも意欲的だという知見 (NHK放送文化研究所 2010)も、両次元の相違を示唆する。自国を愛するからといって、他国を嫌いになるわけではないのである。

そこで次に、外国(とりわけ周辺国)および日本にいる外国人に対する世論を検討していこう。総理府～内閣府「外交に関する調査」(<http://www8.cao.go.jp/survey/index-gai.html>)が、中国と韓国に対する親近感について、長期にわたって調査している(北朝鮮については、長期にわたる調査がない)。

まず、1970～80年代には中国に親しみを「感じる」が60～70%台、「感じない」が10～20%台であったが、おそらく天安門事件を契機として、1989年に両者は接近する。その後、2003年頃まで双方が40～50%台で拮抗し、2004年頃から「感じない」が「感じる」を大きく上回るようになり、2012、2013年には「感じない」が八割に達している。反日デモや日本企業への襲撃、尖閣諸島の領有をめぐる問題や中国船による領海侵犯など、2000年代半ば以降、原因と推測される事象は多い。

韓国に親しみを「感じる」人は、元々中国ほど多くはなかったが、1990年代半ばから上昇し、いったん落ち込むものの2000年代半ばからまた上昇して、2009～2011年には六割を超えた。韓流ブームなど、文化面での交流も影響している³。それが2012年には四割程度へ急落、逆に「感じない」が六割近くまで急増した。2013年もほぼ同様で、1990年代半ばの水準に戻っている。李明博大統領の竹島上陸は2012年8月だが、その後、両国で首相と大統領が変わっても、関係は改善せずむしろ悪化している⁴。

他方、2003と2013年の二時点の比較になるが(村田 2014)、この10年で日本に定住する外国人の数が、「かなり」または「すこし」増えたほうがよいとする人は、10%から15%へ、「今くらいでよい」も29%から41%へ増えて、「すこし」または「かなり」減ったほうがよいは42%から18%へと大きく

減った。2008年に東南アジアからのケア労働者の来日が始まるなど、少子高齢化・人口減少社会で外国人に頼る必要が語られるようになったことなどの影響であろうか。また日本に定住しようする外国人が増えれば、犯罪発生率が高くなると思う人(「どちらかといえば」含む)は、2003年の70%から2013年の40%へ大きく減少している。つまり社会全体としては、排外主義的意見は減っているといえる。

防衛・安全保障に対する意識

防衛・安全保障については、総理府～内閣府「自衛隊・防衛問題に関する意識調査」(<http://www8.cao.go.jp/survey/h23/h23-bouei/>)という3年ごとの継続的な調査がある。まず、日本が戦争に巻き込まれる危険性があると考える人は、1970年代から2000年までは概ね20%台(最大でも30%程度)だったが、2003年に43.2%へ急増し、2006年も45%と高い。2001年の「9.11」同時多発テロと、その後の「対テロ戦争」の影響が考えられる。

2009年調査からは、選択肢を「危険がある」「どちらかといえば危険がある」にわけ、2009年には $26.6 + 42.6 = 69.2\%$ 、2012年調査は $27.3 + 45.1 = 72.4\%$ となっている。世論調査は選択肢の影響を受けやすいので、変更前後は比較できない。ただ、防衛力は1970年代から一貫して「今の程度でよい」が60%台で最も多いが、2009年から2012年に、「増強した方がよい」が14.1%から24.8%へと10ポイント上昇し、過去最高に達している。

排外主義を増幅さないために

以上をまとめよう。(1) 国を愛する気持ちが強い人は、2000年以降10ポイントほど増加している。(2) 日本に対する愛着は元から高く、近年特に変化はない。(3) 日本への自信は過去10年ほどで17-18ポイントほど増加している。(4) 中国や韓国に対する意識は近年悪化し、中国については過去40年で最も悪い。(5) 防衛力増強を望む人は10

ポイントほど増加して過去最高である（とはいえ4人に1人程度）。(6) 日本に住む外国人への意識は好意的になっており、犯罪者予備軍と見る偏見も急減している。

日本人は自国への自信を高める一方、外国人に寛容になっていると読めるが、多くの人の直感とは逆ではないだろうか。経済大国の黄昏が、ナショナル・プライドを毀損するという想定など、思い込みの危うさを思い知らされる。

日本は右傾化などしていないから安心しろといたいわけではないが、右傾化論には証拠が不十分なものも多い。安倍内閣の高支持率は、「戦後レジームからの脱却」への支持によるものではないし（堀江 2014）、都知事選で田母神は、持論の核武装や歴史修正主義を前面に出さず、景気、防災、福祉などを中心的に語り、支援者に日の丸を振るのをやめさせたりした（『朝日新聞』2014年2月11日付；中井 2014）。同じく歴史修正主義的、排外主義的で、核武装論者でもある石原慎太郎が4回連続当選（2003年には308万票獲得）したことと比べ、田母神の61万票がどれほど異常なことかは、検討の余地があるだろう。

ヨーロッパに比べ移民が少ない日本で排外主義的な運動が台頭するのは意外との議論があるが、外国人が増えれば自動的に排外主義が盛り上がるというのも思い込みに過ぎない。日本人との通婚や帰化により在日コリアンの数が減少する中で、彼らを「脅威」に見立てる運動は台頭した。逆に日本に定住する外国人の数は、リーマン・ショック後減ったとはいえ、98万人（1990年）→169万人（2000年）→213万人（2010年）と中長期的には増えている中で、外国人は減った方がいいという意見は減少した。外国人との交流経験がある人の方がいない人より、合法移住外国人は日本人と同じ権利をもつべきと考える人が多いなど（村田 2014）、外国人が増えることには、交流を通じて偏見をもたない人を増やす可能性もある。少なくとも、外国人が増えれば即それが敵意に変換されるわけではない。

無職や非正規雇用などの「しんどそうな」人びと

が在特会に引き寄せられるという解釈は多いが（安田 2012；津田ほか 2013：17）、そうした見方を批判する樋口直人（2014）は、社会階層などの属性からは在特会への参加を説明できないという。自分の生活が苦しいからといって、自動的に排外的になるわけでもないのである。

自国への自信にしろ、周辺諸国への敵意にしろ、あるいは防衛力強化への期待や外国人を犯罪者予備軍と思うかどうかにしろ、何らかの客観的条件が自動的に何らかの意識をもたらすわけではない。現実をどのように解釈するかというプロセスが存在し、それはいわばどのようなストーリーが構築されるかをめぐる政治である。上記のいくつかのネット調査では、排外主義的主張に共感する人が数%程度存在した。時系列的な調査ではないので、最近増えているかどうかはわからないが、そうした意識を、より激しい怒りや過激な行動に結びつける政治が、この間、一定の成果を挙げたということはいえるかもしれない。

これ以上、こうした傾向を拡大させないためにできることは、いろいろありそうだ。日本人が中国に「良くない印象」を持つ理由で2番目に多いのは、「歴史問題などで日本を批判するから」（48.9%）であるが（言論NPO・中国日報社「第9回日中共同世論調査」2013年（<http://www.genron-npo.net/world/genre/tokyobeijing/post-240.html>））、批判のきっかけを政治家の言動が作り出していることも多い。ネットで読んだ（「在日が日本を支配している」といった類の）荒唐無稽な妄言を真に受け、その「真実」を伝えない「マスゴミ」に不信感を募らせる人びとがいる背景には、歴史への無知もありそうだ⁵。「良くない印象」を敵意に変換させて排外主義に栄養を供給しないために、社会のさまざまなレベルでの努力が求められている。■

《注》

- 2013年の『週刊文春』全49号中、見出しに「中国」「韓国」「尖閣」「慰安婦」などがついた記事は48号に及ぶ。『週刊新潮』は49号中37号、『週刊ポスト』は44号中38号、『週刊現代』は46号中28号で、ほとんどの記事が両国や、両国の指

導者を非難する内容だった（「売れるから『嫌中憎韓』」『朝日新聞』2014年2月11日付）。

- 2 2013年12月に安倍が靖国神社に参拝した際には、8万以上の「いいね!」がつき、官邸関係者によれば、1万件以上に達したコメントの「およそ95%が靖国参拝に肯定的な内容」だったという（斎藤 2014: 186-187）。
- 3 日本人の韓国についての情報源の3位(19.6%)は、「韓国のテレビドラマ・情報番組・映画作品」である（言論NPO・東アジア研究院「第2回日韓共同世論調査」2014年（<http://www.genron-npo.net/world/genre/cat212/post-287.html>））。
- 4 この1年で韓国の印象が「悪くなった」人は2013年に39.6%、2014年には52.6%である（言論NPO・東アジア研究院前掲「第2回日韓共同世論調査」）。
- 5 先の大学生アンケートでは、在日コリアンが日本にいる理由を「知っている」が40.4%、「知らない」が47.9%であった（井沢 2013）。

《引用文献》

井沢泰樹(2013)『ヘイトスピーチと歴史認識に関するアンケート調査報告書』在日コリアン青年連合(KEY)。
NHK放送文化研究所編(2010)『現代日本人の意識構造

[第七版]』日本放送出版協会。

大澤真幸(2011)『近代日本のナショナリズム』講談社。
加藤哲郎(1989)『戦後意識の変貌』岩波ブックレット。
斎藤貴男(2014)『戦争のできる国へ——安倍政権の正体』朝日新書。
辻大介・藤田智博(2011)『『ネット右翼』的なるものの虚実 調査データからの実証的検討』小谷・土井・芳賀・浅野編『<若者の現在> 政治』日本図書センター。
津田大介・香山リカ・安田浩一ほか(2013)『安倍政権のネット戦略』創出版新書。
中井信晃(2014)「田母神氏善戦の謎」『メディア展望』628号。
樋口直人(2014)『日本型排外主義 在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会。
堀江孝司(2014)「第二次安倍政権・受け皿不在の強さと野党の責任」『現代の理論 DIGITAL』第2号。
村田ひろ子(2014)「日本人がもつ国への愛着とは～ISSP国際比較調査(国への帰属意識)・日本の結果から～」『放送研究と調査』2014年5月号。
安田浩一(2012)『ネットと愛国 在特会の「闇」を追いかけて』講談社。
安田浩一・山本一郎・中川淳一郎(2013)『ネット右翼の矛盾 憂国が招く「亡国」』宝島新書。

